

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 6 月 8 日 作成

事務事業名	先端情報技術開発支援事業	外部評価の状況	事務事業No.	432 - 9
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	産学振興課	産学振興係	主任	家入 雄一郎	課長	大隈 友加
施策体系	総合計画	政策	4	地域経済		
		施策	3	創業促進と産業の創出		
		基本事業	2	新規事業参入・事業拡大の支援		
	その他の計画	個別計画	飯塚市産学振興ビジョン (2018~2022)			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市産学振興ビジョン (2018~2022)					
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的 (決算成果説明書と運動)

概要	ブロックチェーン技術に特化した先端情報技術の振興を図り新産業を創出するため、市内2校の理工系大学及び市内IT企業とともに産学官の連携による先端情報技術の利用促進を図ることを目的に、産学官連携による実証事業及び支援制度を講じるもの。					
対象	働きかける相手・もの	市内IT企業及び大学 ブロックチェーンについて関心があり、勉強したいと志しのある技術者・学生				
手段	方法・働きかけ(活動指標)	ブロックチェーン技術に関する実証事業及び支援制度 ブロックチェーン技術研修会の開催				
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	ブロックチェーンを核とした新産業創出				

3. 活動指標 (決算成果説明書と運動)

指標名	単位	指標の説明(算式等)	前年度実績	本年度実績	次年度見込
実証事業件数	回	ブロックチェーンに関する実証事業の実施件数	-	1	1
研修会開催回数	回	ブロックチェーン技術研修会の開催回数	-	2	2
補助金審査会	回		-	-	1

4. 成果指標 (決算成果説明書と運動)

指標	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
実証事業の参加者	人	2000	目標値	-	2000	2000
	方向性	達成目標年度	実績	-	278	
	増加	令和3年度	達成率	#VALUE!	13.90%	
研修会参加者数	人	定員数	目標値	-	90	90
	方向性	達成目標年度	実績	-	90	
	維持	毎年度	達成率	#VALUE!	100.00%	
補助金採択件数	件	4	目標値	-	-	2
	方向性	達成目標年度	実績	-	-	
	維持	令和4年度	達成率	#VALUE!	#VALUE!	

5. 事務事業実施にかかるコスト (決算成果説明書と運動)

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費								
	大 4 産学官連携推進事業費	中 1 産学官交流事業費	他 0 事業									
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)			
	正職員	正職員	0.00	人	0	0.42	人	3,310		0.47	人	3,704
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	嘱託職員	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	臨時職員	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		2級パート		人		0.00	人	0		0.00	人	0
	人件費計(A)			0		3,310		令和2年度事業開始		3,704		
事業費	直接事業費(B)		0		187				20,650			
	総事業費(A+B)		0		3,497				24,354			
直接事業費のうち の主な歳出内訳	報償費		0		0				150			
	負担金補助及び交付金		0		187				20,500			
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0				0			
	国・県支出金		0		0				0			
	市債		0		0				0			
	一般財源		0		3,497				24,354			
その他()												

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	新産業の創出とともに産学官の連携強化による先端情報技術の利用促進を図るため、行政が関与する必要がある。
	目的の妥当性	妥当	新産業の創出とともに産学官の連携強化による先端情報技術の利用促進を図るため、事業目的として妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	ブロックチェーンを活用したまちづくりに資するもので、妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	研修会については、福岡県と共催で実施しており、効果的・効率的に実施できている。
	負担割合の適正化	適正	実証事業の段階であり、受益者負担はない。
	手段の最適性	最適	他に替わる事業はない。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	計画のとおり実施できている。
	上位施策への貢献度	貢献できた	各種証明書の電子交付に対する取り組みは注目度は高く、それらにブロックチェーンを軸としたシステムを構築することは、新産業の創出に貢献することとなる。
	事業継続の有効性	ある	新産業であるブロックチェーンに特化し、実証事業の実施や補助制度の新設など、ブロックチェーンを活用したまちづくりに取り組む。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	—
なし	なし	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	—

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

—			
---	--	--	--

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	各種証明書の電子交付に関する実証事業は、電子データの信頼性を確保し、有効性を担保する仕組みが必要であるため、ブロックチェーン技術を用いたトラストサービスを構築した。また、実証事業を通して、システムの信頼性や操作性等の総合的な評価に加え、当該事業におけるブロックチェーン技術の有効性を検証した。
【課題】	①各種証明書の電子交付を実現するために、装置と市のネットワーク接続、②本人確認など国が提供する公的認証サービスとの連携についての検証を行う必要がある。タイムスタンプ等、国の動向に沿って、事業の見直しが必要である。 ブロックチェーンの事業化、実用化を支援し、ブロックチェーン事例の可視化を図る必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性
	現状維持					
	縮小	⑥			一次評価	①コスト・成果ともに拡充
	休・廃止	⑦			二次評価	①コスト・成果ともに拡充
コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ブロックチェーンストリート構想の参画企業と連携した、各種PR活動。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ブロックチェーンを活用したまちづくりを推進するため、市内企業のブロックチェーン技術の開発を支援するため補助金制度を新設する。

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------